

注 記 表
自 令和 2 年 10 月 01 日
至 令和 3 年 09 月 30 日

(会社名) 奥州循環システム株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - a. 商品、最終仕入原価法による原価法を採用している。
 - b. 製品、売価還元法による原価法を採用している。
 - c. 半製品、同上
 - d. 原材料、最終仕入原価法による原価法を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - a. 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用している。
 - ②リース資産
 - a. 法人税法の規定に基づく、リース期間定額法を採用している。
 - ③長期前払費用
 - a. 法人税法の規定に基づく、期間均等償却を採用している。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - a. 債権の貸倒損失に備えるため法人税に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上している。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
該当なし
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 - a. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
該当なし
- 3 会計方針の変更
該当なし
- 4 表示方法の変更
該当なし
- 5 会計上の見積りの変更
該当なし

6 誤謬^{びゅう}の訂正
該当なし

7 貸借対照表関係

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
- ① 担保に供している資産の内容及びその金額
記載不要
- ② 担保に係る債務の金額
記載不要
- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
- | | |
|---------|----|
| 受取手形割引高 | 千円 |
| 裏書手形譲渡高 | 千円 |
- 記載不要
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
記載不要
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
記載不要
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
記載不要
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
記載不要

8 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高
該当なし
- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分
該当なし
- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
該当なし
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
該当なし
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高
該当なし
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）
該当なし

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
300株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 剰余金の配当
90万円
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

10 税効果会計
記載不要

11 リースにより使用する固定資産
記載不要

12 金融商品関係
(1) 金融商品の状況
該当なし
(2) 金融商品の時価等
該当なし

13 賃貸等不動産関係
(1) 賃貸等不動産の状況
a. 木くず中間処理施設 6,239㎡
b. 本社兼がれき類中間処理施設 6,432㎡
(2) 賃貸等不動産の時価
a. 木くず中間処理施設 6,500円/㎡
b. 本社兼がれき類中間処理施設 2,500円/㎡

14 関連当事者との取引
取引の内容

記載不要

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容
記載不要

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針
記載不要

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
記載不要

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額
380,454.35円
(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

54,050.73円

- 16 重要な後発事象
記載不要
- 17 連結配当規制適用の有無
記載不要
- 18 その他
該当なし